

取 扱 注 意

No. 23

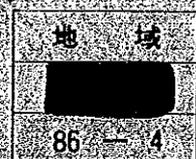
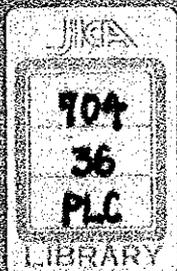
経 済 技 術 協 力 国 別 資 料

チリ

REPUBLIC OF CHILE

1986年8月

国 際 協 力 事 業 団
企 画 部 地 域 課



国際協力事業団	
受入 月日 86.10.07	704
登録No. 15491	36
	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和61年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033440[7]

● 國際機關名略稱

- AfDB -- African Development Bank
- AfDF -- African Development Fund
- AsDB -- Asian Development Bank
- CARDB -- Caribbean Development Bank
- EEC -- European Economic Community
- FAO -- Food and Agriculture Organization
- IBRD -- International Bank for Reconstruction and Development
- IDA -- International Development Association
- IDB -- Inter-American Development Bank
- IEA -- International Energy Agency
- IFAD -- International Fund for Agricultural Development
- IFC -- International Finance Corporation
- ILO -- International Labour Organization
- IMF -- International Monetary Fund
- ITC -- International Trade Centre
- ITU -- International Telecommunication Union
- OECD -- Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC -- Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD -- United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD -- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP -- United Nations Development Program
- UNESCO -- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA -- United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR -- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF -- United Nations Children's Fund
- UNIDO -- United Nations Industrial Development Organization
- UNRW -- United Nations Relief and Works Agency
- UNTA -- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
- WFP -- World Food Program
- WHO -- World Health Organization
- WMO -- World Meteorological Organization

チリに対する 経済・技術協力の概要

目次

- 1 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 対象国の概要 / 1
 - 1-2 開発計画の概要 / 6
 - 1-3 開発予算 / 7
- 2 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 / 9
 - 2-2 最近の援助動向 / 9
- 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12
 - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13
- 4 わが国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 わが国の援助の特色 / 19
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 チリの概要

● 面積	757 千km ² (日本の約 2 倍) 中南米地域 30 カ国中第 8 位 (中南米地域に含まれる国は [注] 参照)
● 人口 (1983年)	総人口 11,638 千人 中南米地域 30 カ国中第 7 位
● 政体 元首 (1986年 3 月現在)	立憲共和制 大統領 アウグスト・ピノチェット・ウガルテ (Augusto PINOCHET Ugrarte)
● 人種構成	スペイン系 (75%), 他のヨーロッパ系 (20%), インディオ (5%)
● 言語	公共語: スペイン語
● 宗教	カトリック (90%), ほかにプロテスタント, ユダヤ教
● 教育	成人識字率 (都市部): 90 % 義務教育は 6 ~ 13 歳の 8 年間 就学率 小学校年齢層 (1982年): 112 % 中学校年齢層 (1982年): 59 % 高等教育 (1982年): 10 %
● 通貨 (1986年 1 月末現在)	ペソ (1 米ドル = 181.86 ペソ)
● 貿易 (1983年)	貿易額 (輸出入総額): 6,817.7 百万米ドル 輸出額 (FOB): 3,850.0 百万米ドル 主要相手国: 米国, 西ドイツ, 日本, 英国 輸入額 (CIF): 2,967.7 百万米ドル 主要相手国: 米国, ヴェネズエラ, アルゼンティン, ブラジル, 西ドイツ, 日本
● 外貨準備高 (1983年)	2,620 百万米ドル
● 対外公的債務残高 (1983年)	6,827 百万米ドル (対GNP比: 39.2%)
● 債務返済比率 (1983年)	対GNP比: 5.1 % 対輸出比: 18.3 %
● G N P (1983年)	21,890 百万米ドル 中南米地域 30 カ国中第 6 位 一人当たり 1,870 米ドル 中南米地域 30 カ国中第 12 位
● 消費者物価指数 (1980年 = 100)	81 82 83 84 119.7 131.6 167.5 200.7
● 会計年度	暦年

<p>● 援助要請のための国内手続</p>	<p>援助要請機関（政府関係機関、公立大学等）が外務省に援助要請を提出する。 外務省は上記要請を先進国に対し要請することの適否、要請内容の適正等の諸点につき、経済企画庁（ODEPLAN）と協議した上で、先進国に対し正式要請する。</p>
<p>● 略 史</p>	<p>1810 独立（独立記念日は9月18日） 1879 ベルー、ボリヴィアと太平洋戦争 1883 対ペルー講和条約により、タラパカ州を獲得 1904 対ボリヴィア講和条約により、アタカマ州、アントファガスタ州を獲得 1924 クーデターによるアルタミラーノ軍事政権成立 1927 イバニェス大統領選出 1929 ペルーとの条約によりアリカ州を獲得 1938 人民戦線の支持によるセルダ大統領選出 1942 リオス大統領選出 1946 ゴンサレス・ヴィデラ大統領選出 1952 イバニェス大統領選出（第2次） 1958 アレサンドリ大統領選出（自由党、保守党政権） 1964 フレイ大統領選出（キリスト教民主党政権） 1970 アジェンデ大統領選出（社会党、共産党政権） 1973 クーデターによるピノチェット軍事政権成立 1980. 9 新憲法草案に対する国民投票の実施（賛成67%） 1981. 3 新憲法発効。ピノチェット大統領、新憲法の規定に基づき大統領に就任。</p>

(注) 中南米地域に含まれる国：アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典：世銀および国連資料

図1-2 地域参考図



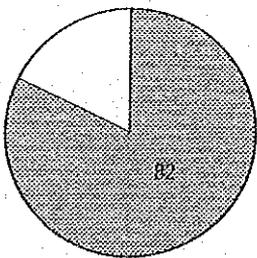
図1-1 行政区分図

*下記の行政区分は州区分を示す。



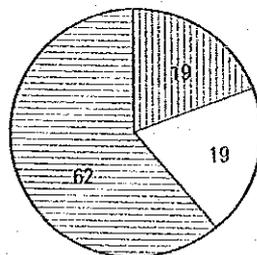
1. Tarapace
2. Antofagasta
3. Atacama
4. Coquimbo
5. Valparaiso
6. Santiago
7. Bdo O'higgis
8. Maule
9. Bio Bio
10. Araucania
11. Los Lagos
12. Aisen
13. Magallanes and Antartica Chilend

・都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

・労働力比率 (%)

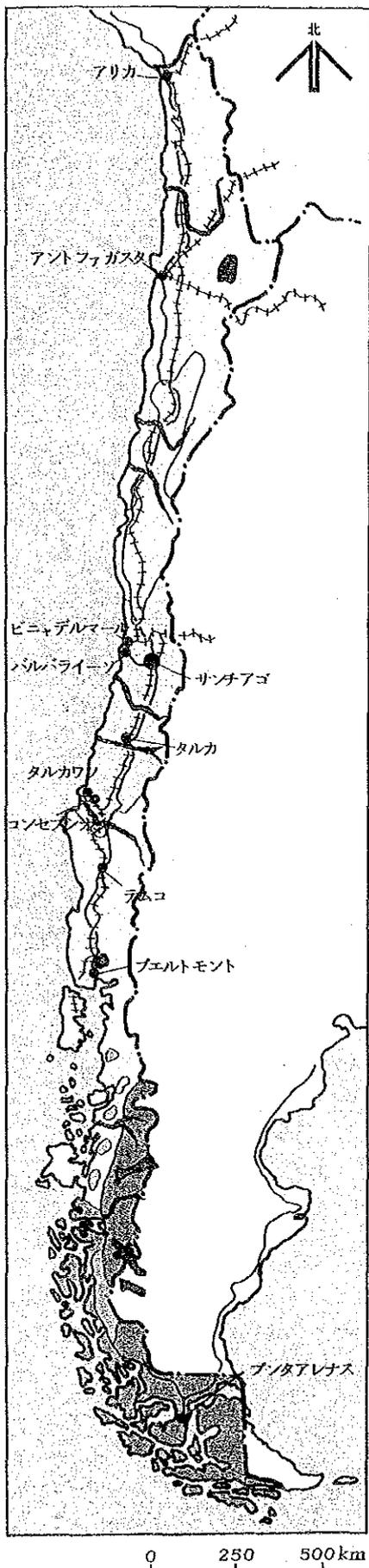


注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告 / 世銀 1985)

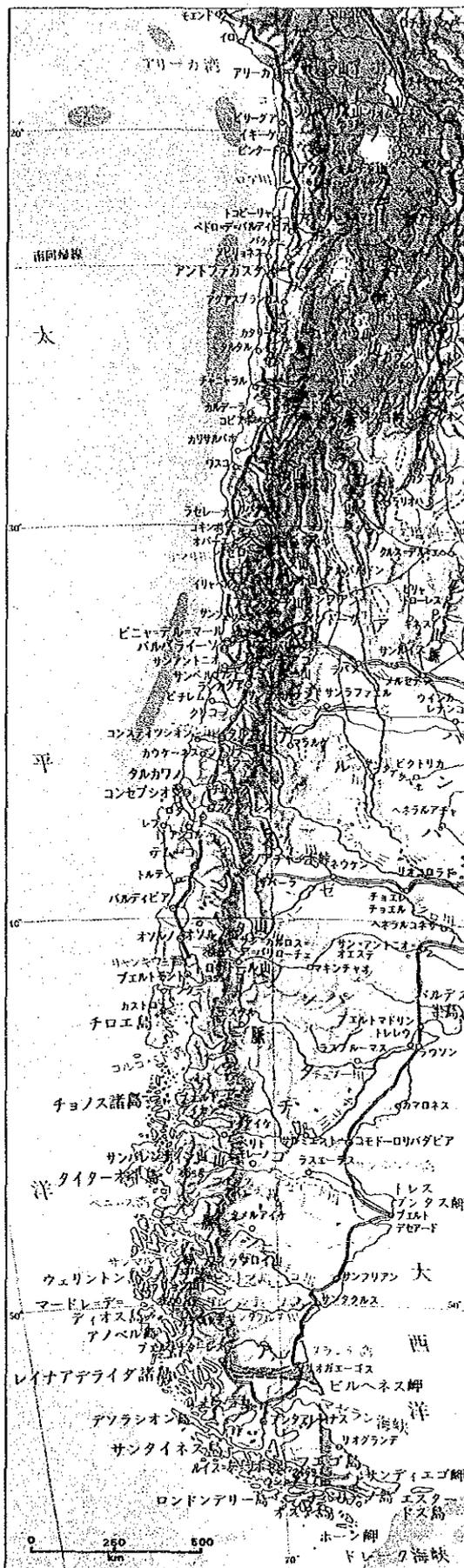
図1-3 気候区分図



凡例

- 地方主要都市
- 首都
- ##### 鉄道
- 主要道路
- - - 国境
- ~ 主要河川
- 砂漠気候
- ステップ気候
- 地中海気候
- 温暖気候
- 暖冬気候
- 寒冷気候
- 亜極気候

図1-4 概要図



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次発展目標計画	1975-80	ピノチェット政権
第2次発展目標計画	1978-83	“
第3次発展目標計画	1979-84	“
社会経済計画	1981-91	“
国家開発計画	1983-89	“
3カ年計画	1985-87 (現行)	“

1973年に倒れたアジェンデ社会主義政権の後をうけたピノチェット政権は、経済再建策を打ち立て、チリ経済の活性化を図ってきた。チリの既往の開発計画は一般の原則や長期的目標を抽象的に説明するにとどまっているが、「3カ年計画」では、記載内容が詳細で、マクロ経済データ・投資計画などの統計資料が数多く添付されており、計画書としての体裁がより整っている。

1-2-2 現行の開発計画 (3カ年計画, 1985-87)

(1) 社会経済の原則

- ① 所有権の尊重
- ② 個人の自由な経済活動
- ③ 資源配分メカニズムとしての市場の重視

(2) 経済開発の方針

- ① 公共部門と民間部門との調整を行い、相互に補完しあう形で発展の可能性を最大限に引き出す。
- ② 民間部門の雇用創出能力を利用して失業を減少させるとともに、生産の増加を補完する公共投資計画を実施する。
- ③ 未利用の設備能力を活用し、公共・民間投資を拡大して、生産部門を急速に回復させる。
- ④ 国民の労働に対する態度を改めるとともに、質素な生活によって家庭、企業および国家の貯蓄を促進し、国家発展の主要な基礎とする。
- ⑤ 不況により一時的に国家の管轄下にある経済資産の所有権を改め、中長期にわたって民間部門に譲渡して、私有財産の強化を図る。
- ⑥ 生産的企業への投資を可能にするようなメカニズムを維持・拡大して、競争力をつける。
- ⑦ 対外債務の繰り延べを有利な条件で行うとともに、輸出の増大を図る。
- ⑧ 財政政策を適正にし、生産・雇用を拡大する。
- ⑨ 経済発展の過程で民間部門が拡大するよう適切なインセンティブを与え、すべての国民が財産を入手できるようにする。
- ⑩ 各分野で経済活動をおこなう人々が正しい意志決定を下すことができるよう、すぐれた情報を提供するための機関を設置する。
- ⑪ 科学技術の研究と発展を促進する。
- ⑫ 地域開発を促進するため、資本・人材・経済資源の効果的な地方分散について調査を行う。

(3) マクロ指標

計画期間中のGDPの産業部門別生産目標は、表1-1のとおりである。

表1-1 GDPの産業部門別生産目標（1977年価格）
（単位：100万ペソ）

	実績	計 画				年平均 成長率 (%)
		1984	1985	1986	1987	
農 業	28,988	31,800	33,485	35,159	6.6	
漁 業	3,299	3,421	3,250	3,426	1.3	
鉱 業	30,405	30,648	32,303	32,884	2.6	
製 造 業	71,858	75,806	80,279	85,978	6.2	
電気・ガス・水道業	8,841	9,327	9,849	10,410	5.6	
建 設 業	17,737	22,579	25,477	26,241	13.9	
商 業	58,668	59,665	61,664	65,518	3.7	
運 輸 業	18,916	19,961	21,139	22,472	5.9	
そ の 他	109,214	108,466	112,174	116,382	2.1	
計	347,926	361,673	379,620	398,470	4.6	

出典：Programa Trienal 1985-1987

1-3 開発予算

1-3-1 国家財政

財政政策の目標は、公共支出・公共投資を通じて、経済活動の強化、雇用機会の創出、輸出拡大、国民の貯蓄目標の達成、地域社会の物質的・文化的発展のための社会計画を支援することにある。この目標を達成するため、公共支出の総額は経済成長率および国家の直接投資と民間の資金需要を賄うのに必要な公共貯蓄額に応じて決定することになっている。

1-3-2 総固定資本形成

計画期間中の総固定資本形成は約8,930億ペソであり、製造業・鉱業・住宅・エネルギー・公共事業などの比重が高い。公共部門は総固定資本形成の46.5%を占める。公共事業は公共部門が100%、漁業は民間部門が100%を占め、エネルギー・通信・鉱業の分野では、公共部門の比率が高く、農林牧畜業・製造業の分野では、民間部門の比率が高い。鉱業を除けば、公共部門の固定資本形成はおもにインフラストラクチャーに集中している。

表1-2 分野別にみた総資本形成

(単位：100万ペソ)

	1985	1986	1987	計	公共部門の 比率
農林牧畜業	9,356	7,738	6,545	23,693	5.7
漁業	4,400	3,700	3,000	11,100	0.0
鉱業	52,086	56,804	64,108	172,998	70.4
製造業	60,791	75,186	90,598	226,575	7.7
エネルギー	35,542	33,442	31,342	100,326	95.4
住宅	49,838	54,425	64,904	169,170	39.7
公共事業	22,800	30,700	29,200	92,700	100.0
輸送	1,688	8,615	10,904	21,207	29.2
通信	5,536	4,978	4,703	15,217	83.8
その他	2,664	14,775	42,622	60,061	—
計	254,700	290,358	347,920	892,978	—

出典：Programa Trienal 1985-1987

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

チリに対する政府開発援助は、1970年から1983年の期間の間に以下のような推移をみせた。

(1) 一般動向

ODA（ネット）は1975年に米国の大幅な増加により急増しているものの全体的には減少傾向にあり、1978年以降はマイナスを示してチリ側の返済超過となっている。

(2) 援助主体別推移

ODAでみると1975年を例外として、二国間援助はネットで減少の一途をたどり、一方国際機関による援助も横ばいを続けていたものの漸減、1981年からはマイナスを示している。なお、グロスでみた二国間援助と国際機関援助の比率は、80年代に入り二国間援助が9割程度を占めている。これに対しOOF（ネット）は、1979年、米国に対する返済の影響で11億1400万米ドルのマイナスとなったが、その後急増、1982年、83年はプラスで、対チリ援助は実質的にOOFのみの援助形態となっている。

(3) 援助形態別推移

借款は米国による1975年の急激な増加以後、1970年代後半よりグロスで減少し、1980年から1983年の4年間の合計でも1,200万米ドルにしかならない。反面、返済は順調に進み、ネットでマイナス4,500万米ドルを前後する結果となっている。一方、贈与に大きな変動はなく4,500万～5,000万米ドルで安定しており、1980年以降は平均80%を占めている。贈与の内容としては技術協力のシェアが大きくなっている。

(4) 主要援助国

ODAでみると、DAC諸国の中でチリに対する主要な援助国は西ドイツ、米国である。しかし米国は1975年を除いて貸付額の減少を示し、ODAネットではマイナスが続いている。西ドイツも借款は返済超過となっているが、贈与額がこれを上回り、ODAネットではプラスである。贈与に占める西ドイツのシェアは二国間援助の中で第一位（1983年で贈与総額の33%）となっており、その90%以上が技術協力である。借款を1980年代に入ってから供与した国は、日本、米国・西ドイツの3カ国のみである。

2-2 最近の援助動向

チリに対する最近の援助は、借款に関してはグロスでも1983年に10万米ドル（西ドイツ）、1983年200万米ドル（日本）と少なく、ネットでは返済額が貸付額を上回るマイナス傾向が続いている。逆に贈与は安定し、その80%を技術協力が占め、全体として技術協力主導型の援助となっている。

1982、83年で著しい特徴といえば、国際機関によるOOFで、1982年の6,900万米ドルから1983年では2億3,300万米ドルへと、一挙に3.4倍の増加を示した。その中心的役割を果たしたのはIDBである。

●援助主体別比率の変化（比率：％）
単位 実績：百万ドル

期間	二国間	国際機関
1972～81	(75.4) 573.4	(24.6) 187.4
1982～83	(91.5) 76.6	(8.5) 7.1

●援助形態別比率の変化（比率：％）
実績：百万ドル

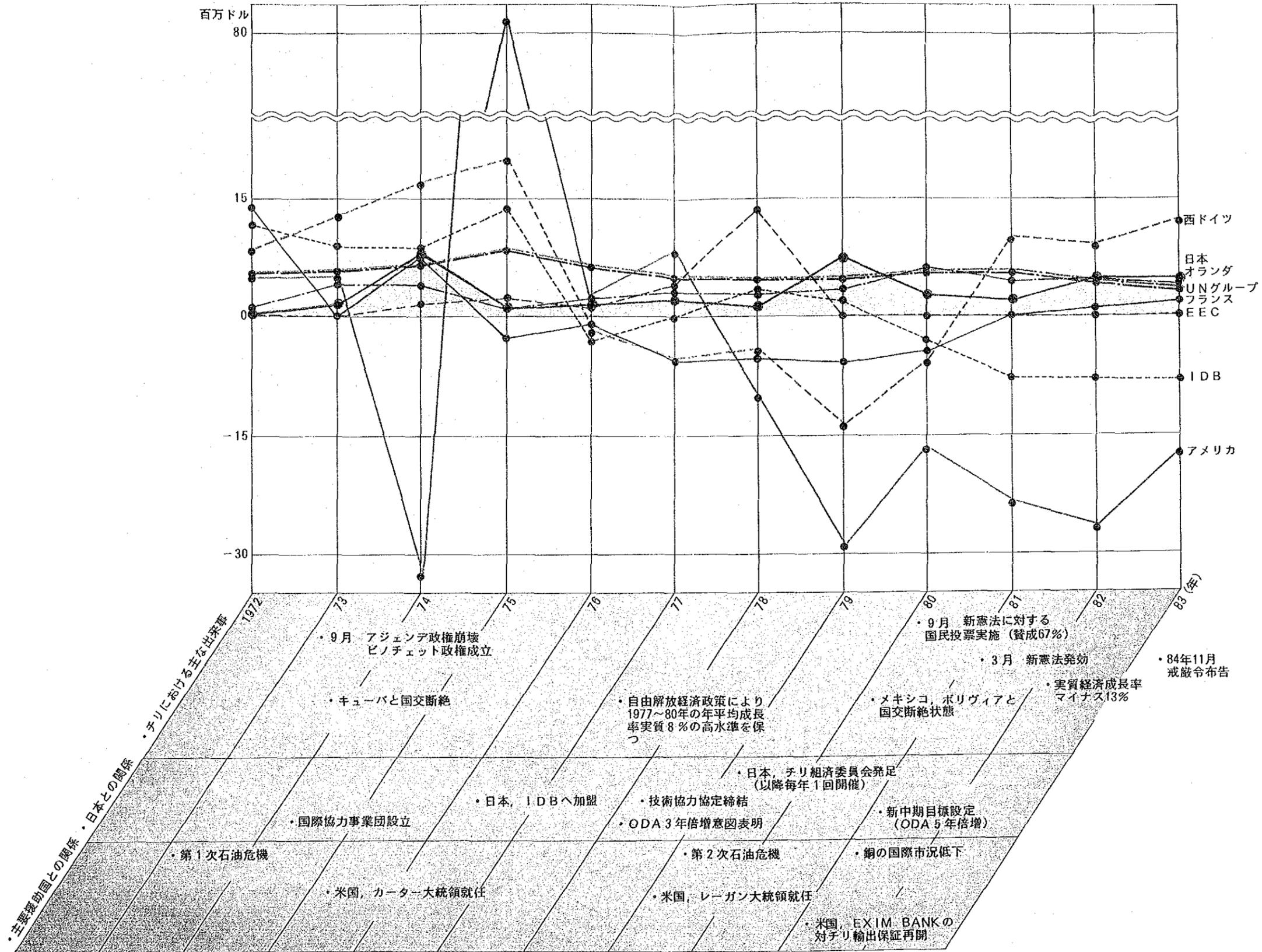
期間	技術協力	無償資金	借款
1971～81	(33.8) 257.4	(17.4) 132.3	(48.8) 371.4
1982～83	(71.7) 60.1	(25.8) 21.6	(2.5) 2.1

●借款返済分援助主体別比率の
変化（比率：％）
実績：百万ドル

期間	二国間	国際機関
1972～81	(86.0) 452.1	(14.0) 73.5
1982～83	(80.4) 72.9	(19.6) 17.8

注) 主体別比率、形態別比率共に支出総額（ODAグロス値）で表示している。

図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移
 <政府開発援助（ODA）純支出額ベース>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85)

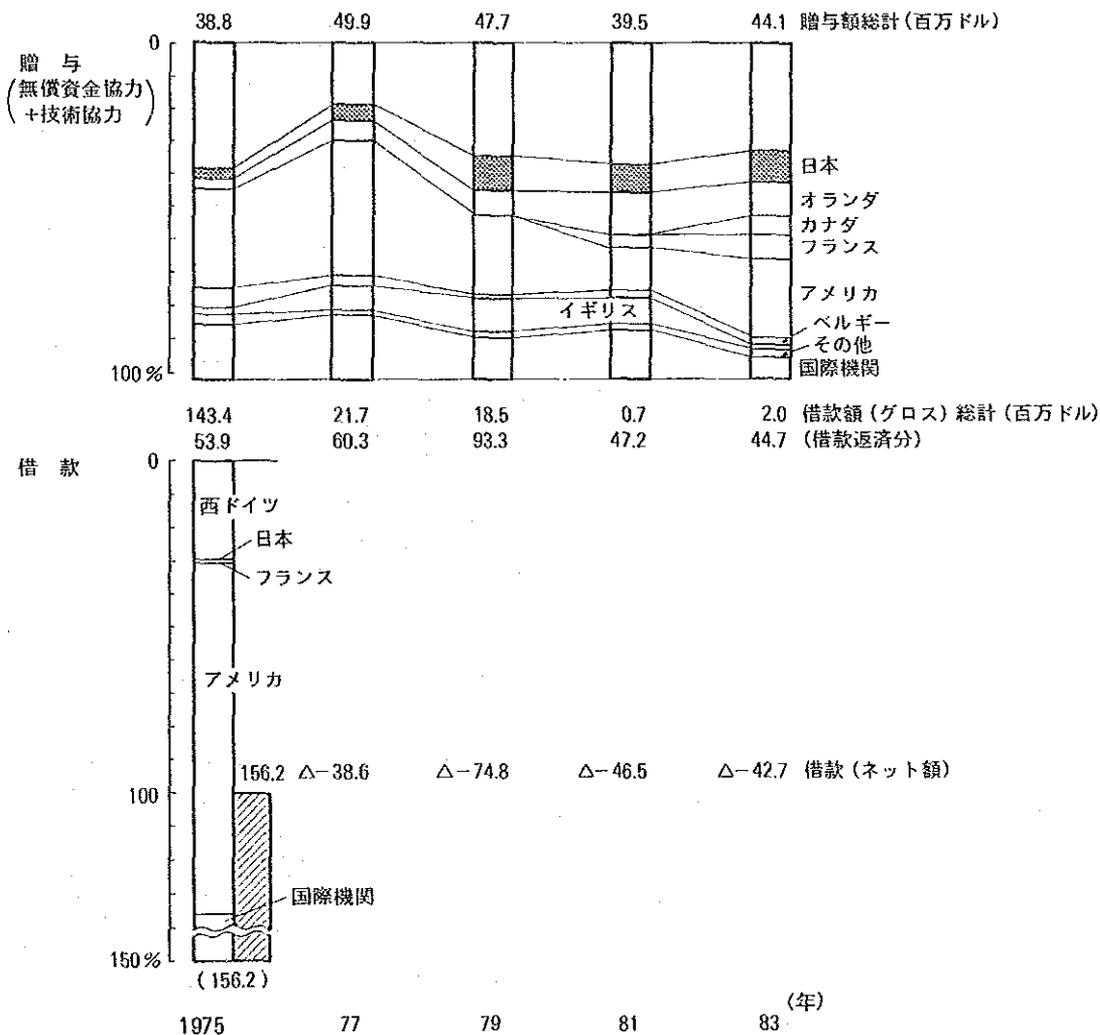
3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関による援助の特徴

対チリ援助は2章でも述べたように、1970年代後半から借款の返済が進み、ODAネットがマイナス、グロスでも大半が贈与という、贈与中心型援助となっている。贈与のほとんどは二国間援助で実施されているが、その最大の援助国は西ドイツで、1975年から83年の贈与額累積をみると、贈与総額3億9,300万米ドルのうち33%を占める1億2,800万米ドルを供与している。しかし、この西ドイツのODAも1979年以降は縮小され、借款は返済超過、贈与のほぼ全額が技術協力となった。次に貢献度が高いのは米国であるが（同期間の贈与額累積で1億600万米ドル、27%）、1970年代後半からは大幅に減少しており、借款の返済超過とあいまってODAネットはマイナスとなっている。

また、多国間援助で主要な役割を果たしているのは、UNDP、IDB、IBRDである。UNDPは国際機関によるODA（ネット）の1977年から83年の累積をみると、その87%を占める2,500万米ドルを供与している。

図3-1 主要援助国、国際機関による援助の形態別推移

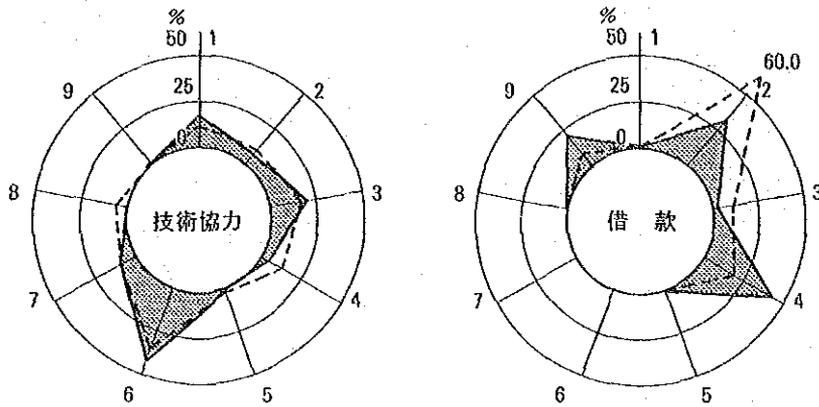


注) 主要援助国・国際機関の援助額およびシェアについては巻末参考(表-3を参照)

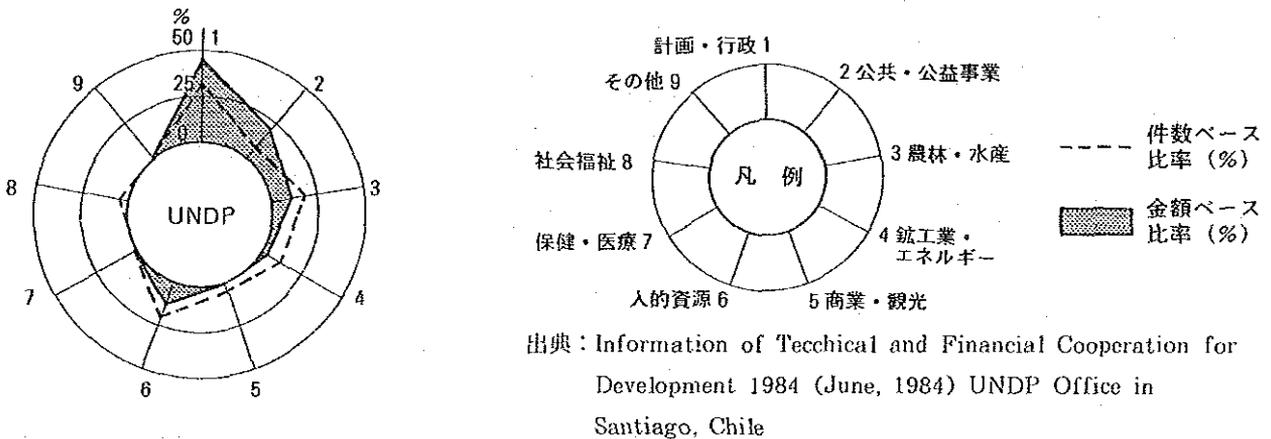
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴

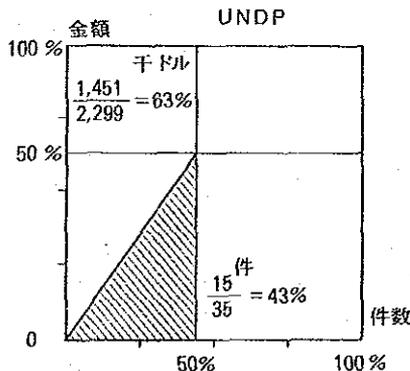


出典：Information of Technical and Financial Cooperation for Development 1984 (June, 1984) UNDP Office in Santiago, Chile

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

以下にUNDPの援助の特徴およびその他の援助国・国際機関による主要経済技術協力プロジェクトの一覧を示す。主要プロジェクトはUNDPプロジェクトリスト(1984)をもとに、無償(G)、技術協力(TC)、有償(L)の各主要プロジェクトを記載したものである。記載された主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合は下図に示すとおりである。

図3-1 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合



UNグループ

(1) ODA (ネット)

	ODA	()内は贈与比率
1982	3.1 (100%)	単位：百万米ドル
1983	2.1 (100%)	

(2) ODA (純支出額) の推移

UNグループの対チリ援助は5年間を単位として計画されており、1982年から第3次計画がはじまっている。UNグループは技術協力を中心に、専門家派遣など積極的な援助を行い、今後は輸出促進等を目的とした生産性の向上、投資促進を目的とした技術援助、教育研究機関の充実等をその主要方針としている。

(3) 形態別・分野別特徴

UNグループプロジェクト(1984)による特徴は以下のとおり。

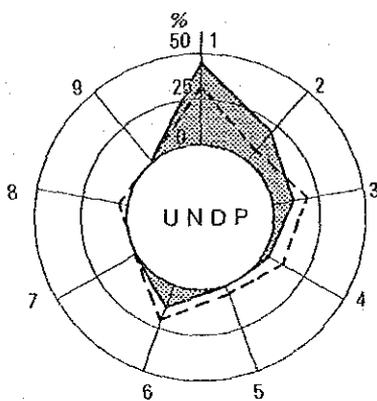
a. 形態別特徴

すべて技術協力

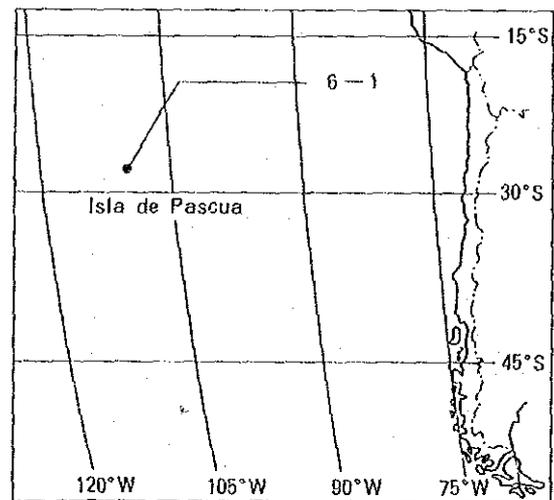
b. 分野別特徴

UNグループの対チリ援助は、件数、金額ともに計画・行政分野の技術協力が中心で、投資計画、金融計画等に関しては他の国連グループと共同でプロジェクトを実施している。また、公共公益事業、人的資源育成プロジェクトにも力を入れており、この3分野で全プロジェクト(金額ベース)の87.5%に至っている。今後の援助方針は上述したとおり。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分
(1983年)



○プロジェクト位置図



なお、主要経済技術協力プロジェクトリストにおける凡例を以下に示す。

- 「番号」は 国名-分野-分野内での通し番号 の順で設定した。
- 「供与金額」において ④-1984年(年度を示す) ⑤-プロジェクト期間総計
N/A-Not Available(不明)
- 「備考」において ⑥-専門家派遣 ⑦-研修(研修員受入, フェローシップ研修) ⑧-機材供与
G-無償資金協力 L-有償資金協力
TC-技術協力プロジェクト

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
U-1-1	Desarrollo del Mercado de Valores ——金融取引市場における制度の確立	—	1980-86	84 110 総 610	TC 世銀と共同
U-1-2	Análisis, Evaluación de Inversiones y Capacitación a Nivel Regional ——公共投資計画に関して、国家開発局に技術援助	—	1979-85	84 533 総 4,398	TC ① ② ③ DCTDと共同
U-1-3	Aplicación de Sistemas en Política Exterior ——外務省の計画策定方針に関する技術援助	—	1979-84	84 84 総 383	TC ①
U-1-4	Combate de la Contaminación Marina ——海洋汚染対策に関する技術援助	—	1979-84	84 5 総 615	TC IMOと共同
U-2-1	Ejecución del Plan de Navegación Aérea ——航空プロジェクトの実施とAMB国際空港開発計画M/P	—	1979-84	84 46 総 2,194	TC ① ② ③ ICAOと共同
U-2-2	Servicios Aeronáuticos ——航空技術近代化計画	—	1984-87	84 170 総 576	TC ICAO、 と共同 ①
U-3-1	Desarrollo Pesguero ——水産資源調査	—	1984-86	84 62 総 621	TC FAOと共同 ①
U-3-2	Investigación y Desarrollo Forestal ——森林資源の保護、利用等に関して林野庁に技術援助	—	1977-84	84 9 総 2,622	TC FAOと共同 ①
U-3-3	Investigación y Desarrollo Zonas Aridas y Sewi-Aridas ——乾燥地域・半乾燥地域における森林資源の調査	—	1984-87	84 38 総 647	TC FAOと共同 ①
U-6-1	Patrimonio Cultural, Archivos, Museos, Arqueología en Chile, Su Conservación y Puesta en Valor ——文化遺跡の保護	Isla de Pascua	1980-85	84 83 総 437	TC UNESCOと 共同 ① ②
U-6-2	Fortalecimiento del Desarrollo de las Ciencias Biologicas ——生物学分野学術振興のためシンポジウム開催等大学・研究所に対する技術援助	—	1984-86	84 173 総 385	TC UNESCOと 共同 ① ②
U-6-3	Fortalecimiento del Desarrollo de las Matematicas en Chile ——数学分野学術振興のためシンポジウム開催等、大学・研究所に技術援助	—	1984-86	84 32 総 390	TC UNESCOと 共同

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-6-4	Desarrollo de la Fisica en Chile ——物理学分野学術振興のため大学・研究所に技術援助	—	1984-87	⑧ 38 ⑨ 357		TC UNESCOと共同 ⑩
U-6-5	Fortalecimiento de Desarrollo de las Ciencias Quimicas ——化学分野学術振興のため大学・研究所に技術援助	—	1984-86	⑧ 33 ⑨ 399		TC UNESCOと共同
U-7-1	Instituto de Salud Publica ——厚生省保健衛生研究所に技術協力	—	1984-	⑧ 35 ⑨ 1,607		TC WHO, OPS と共同 ⑩

そ の 他

そ-2-1	Reconstrucción de Carreteras II Fase ——高速国道縦貫道路の再建	—	—	⑧ 19,500 ⑨ 128,000		IBRD L
そ-2-2	PRograma Rehabilitacion Carretera Longitudinal ——縦貫道路の復旧・改善	—	—	⑧ 44,855 ⑨ 360,000		IDB L
そ-2-3	Programa Global de Infraestructura Urbana ——都市部インフラ整備 (内務省道路局)	—	—	⑧ 30,888 ⑨ 290,000		IDB L
そ-2-4	La Eficiencia Institucional y Económica del Sistema Chileno de Transporte ——陸海空の貨物輸送システムの解析	—	1984-85	⑧ 37 ⑨ 747		IBRD TC
そ-4-1	Project. Minero y Metalúrgico de la Corporación Nacional del Cobre de Chile ——銅の生産性向上とコスト削減に関する援助	—	—	⑧ 37,641 ⑨ 670,000		IDB L
そ-4-2	Prospección de Uranio ——ウラン試掘に関して原子力エネルギー委員会に技術援助	—	1979-	⑧ 7 ⑨ 227		IAEA TC
そ-4-3	Desarrollo Recursos Naturales del Mar ——海洋天然資源開発に関してオーストラル大学で技術援助	—	1984-85	⑧ 18 ⑨ 37		OAS TC
そ-6-1	Educación ——フランス系学校に対する教育援助 (教師派遣)	—	—	⑧ 49 ⑨ 210		フランス TC
そ-6-2	Becas de Post-Grado ——米国およびラテンアメリカ大学大学院課程の学生に対する奨学生制度	—	1984	⑧ 484 ⑨ 484		OAS TC

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与期間		
そ-7-1	Servicios Seleccionados Para la Infancia — 幼児の保健衛生に関して厚生省に 技術援助	—	1981-84	89 総	71 218	UNICEF TC ④
そ-7-2	Desarrollo de Servicios de Salud — 保健衛生サービスに関するセミナ ー等の開設, 物品供与など	—	1984-85	89 総	125 249	WHO TC ④ ④
そ-7-3	Desarrollo de Recursos Humanos — 厚生省の人的資源開発のためのセ ミナー等	—	1984-85	89 総	195 392	WHO ④
そ-7-4	Prevencion y Control de Enfermedades — 疾病予防・検査に関して厚生省に 技術援助	—	1984-85	89 総	118 235	WHO/OPS TC
そ-9-1	Programa Global de Crédito Multisectoral — 製造品出荷額の増加と経済性向上 計画	—	—	89 総	84,633 231,000	IDB L

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の経済技術協力の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のチリに対する経済・技術協力は、チリが世銀でいう中所得国に位置することもあり資金協力の額はそれほど多くない。現在のところ対チリ有償資金協力は実施されておらず、1972年にE/Nが締結された円借款（商品借款）以降の実績はない。このため、対チリODAは無償資金協力および技術協力がその中心をなしている。

(2) 無償資金協力

チリに対する無償資金協力は、水産無償協力和文化無償協力が2つの柱となっている。1984年までの累積は24億5,000万円（E/N）となっている。

図4-1 わが国の対チリODAにおける形態別配分の推移

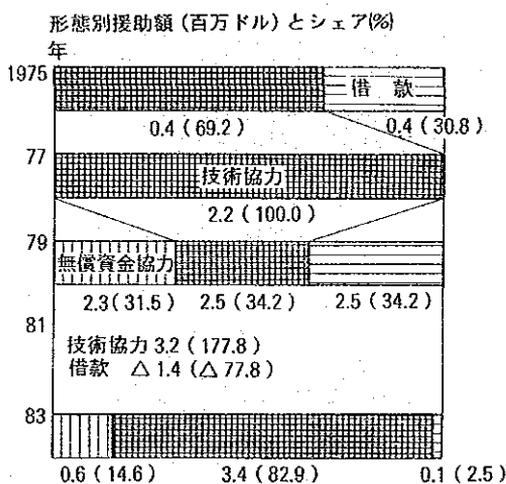


図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるチリのシェアの推移

年	わが国のODA額（百万ドル）とシェア（%）	わが国の二国間ODA総額（百万ドル）
1975	1.2 (0.1)	850.4
77	2.2 (0.2)	899.3
79	7.3 (0.4)	1,921.2
81	1.9 (0.1)	2,260.4
83	4.1 (0.2)	2,425.0

図4-3 わが国の対中南米地域ODA総額に占めるチリのシェアの推移

年	わが国のODA額（百万ドル）とシェア（%）	わが国の対中南米地域ODA総額（百万ドル）
1975	1.2 (1.3)	88.9
77	5.2 (2.8)	79.2
79	7.3 (4.4)	165.7
81	1.9 (1.1)	176.4
83	4.1 (1.7)	240.7

注）地域に含まれる国については2ページ参照

図4-4 チリ側からみたわが国ODAシェアの推移

年	わが国のODA額（百万ドル）とシェア（%）	ODA総額（百万ドル）
1975	1.2 (0.9)	128.2
77	2.2 (19.6)	11.2
79	わが国のODA額 7.3 ODA総額 △ 27.1	
81	わが国のODA額 1.9 ODA総額 △ 7.0	
83	4.1 (292.9)	0.4

（出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 81, 85）

(3) 技術協力

水産、医療、鉱業等の分野を中心に研修生の受け入れ、専門家派遣等を行っており、水産分野においては、水産養殖および沿岸漁業訓練普及などのプロジェクト方式技術協力が実施されている。なお、1978年に技術協力協定が締結された。

(4) 有償資金協力

1965年のリファイナンス（輸銀借款、22億円）および72年の商品借款（鉱山用機材等、27億円）の供与以降の新規コミットメントはない。

4-1-2 貿易・投資関係

(1) 貿易

日本の対中南米地域輸出は1981年のピークには及ばないが、1984年に前年比33.8%増の85億4,900万米ドルと急増をみせ、回復の兆しをみせている。また、日本の中南米地域からの輸入は、1984年に前年比11.9%増の72億3,000万米ドルに達した。

わが国とチリとの貿易は、チリの鉄鉱石、銅等の鉱物資源および水産資源などを日本が輸入し、日本の機械・機器など工業製品をチリが輸入するという関係が続いており、チリの輸出超過がほぼ恒常化している。

日本への輸出額は1983年にやや減少したものの概して増加傾向にあり、チリの輸出総額に対するシェアはほぼ10%程度で推移している（対日輸出は米国、西ドイツについて第3位（1983））。また、日本からの輸入額は大きく増加する傾向にあったが、1983年には1982年の4分の1以下に減少している（チリ経済の不況による）。なお、チリの輸入総額に対するシェアは5~10%程度を占めている（対日輸入は米国、アルゼンティンに次いで第3位（1983））。

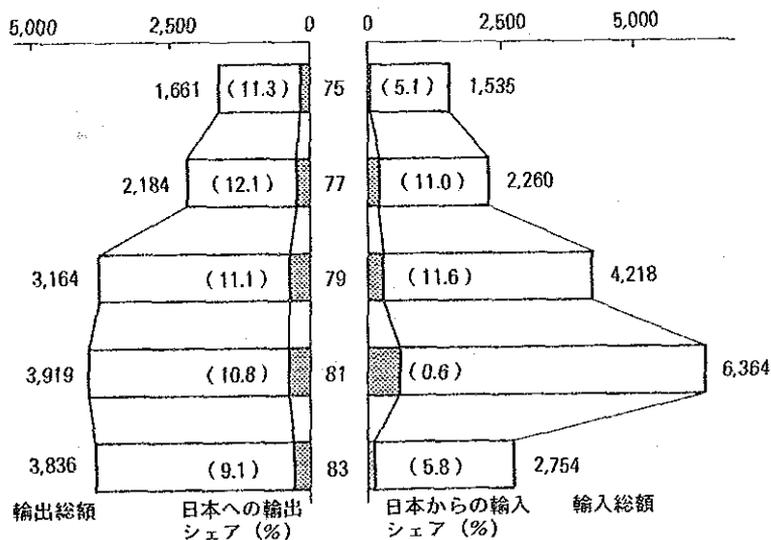
(2) 民間ベース資金協力

政府資金による民間ベースの協力は、日本輸出入銀行の直接借款による大型案件としてトコピージャ火力発電所の増設、コルブン・マチクラ水力発電所の建設が実施されている（一般プラント、E/N 1981年、10億円）。

直接投資については、わが国の投資許可累計1億8,000万米ドル（1985年度まで）、58件で、資源開発関連（鉱業、水産業）や商業部門が中心となっている。

チリに対する債務救済は、1965年から75年にかけて5次にわたりバリエで開催された債権国会議（14カ国が参加）に基づき、日本は3次にわたり総額1,594万9,000米

図4-5 わが国とチリの貿易総額の推移（単位：百万ドル）



出典：通商白書

ドルの対日商業債務についてリスケジュールを行った。なお、1975年以降の実績はない。

4-1-3 チリ経済開発計画と経済・技術協力

3カ年計画（1985～87）におけるチリ政府の財務政策の目標は、公共支出・公共投資を通じての経済活性化にある。分野別には、公共事業、エネルギー、通信、鉱業などにおいて公共部門の固定資本形成の比率が高い。

一方、日本の経済・技術協力の主要援助分野は、JICAの技術協力による研修員の受け入れ、専門家、調査団の派遣、青年海外協力隊等の実績では、鉱工業・エネルギー、農林水産業、公共・公益事業、保健・医療等の分野が中心となっており、ほぼチリ経済開発計画の基本方針と合致している。

表4-1 わが国のチリに対する経済技術協力実績

	～昭和58年度 (累計)	昭和59年度	昭和60年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助 ^(a) (ODA) ・技術協力 (JICAベース)			
一 経 費	4,746 百万円	852 百万円	897 百万円
一 研修員受入	404 人	50 人	53 人
一 専門家派遣	177 人	52 人	一人
一 単独機材供与	119 百万円	21 百万円	30 百万円
一 青年海外協力隊	一人	一人	一人 (うち継続 一人)
一 開発調査	5 件	1 件	4 件 (うち継続 1 件)
一 海外開発計画調査	11 件	1 件	2 件 (うち継続 2 件)
一 プロジェクト方式技術協力	2 件	2 件	4 件 (うち継続 3 件)
・無償資金協力	1,255 百万円	1,245 百万円 (2 件)	48 百万円 (1 件)
・有償資金協力	4,948 百万円	一 百万円 (一 件)	一 百万円 (一 件)
II. 対外直接投資 ^(b) (非ODA)	143 百万ドル (52 件)	37 百万ドル (5 件)	0 百万ドル (1 件)

(出典) (a): JICA資料

(b): 大蔵省, 昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

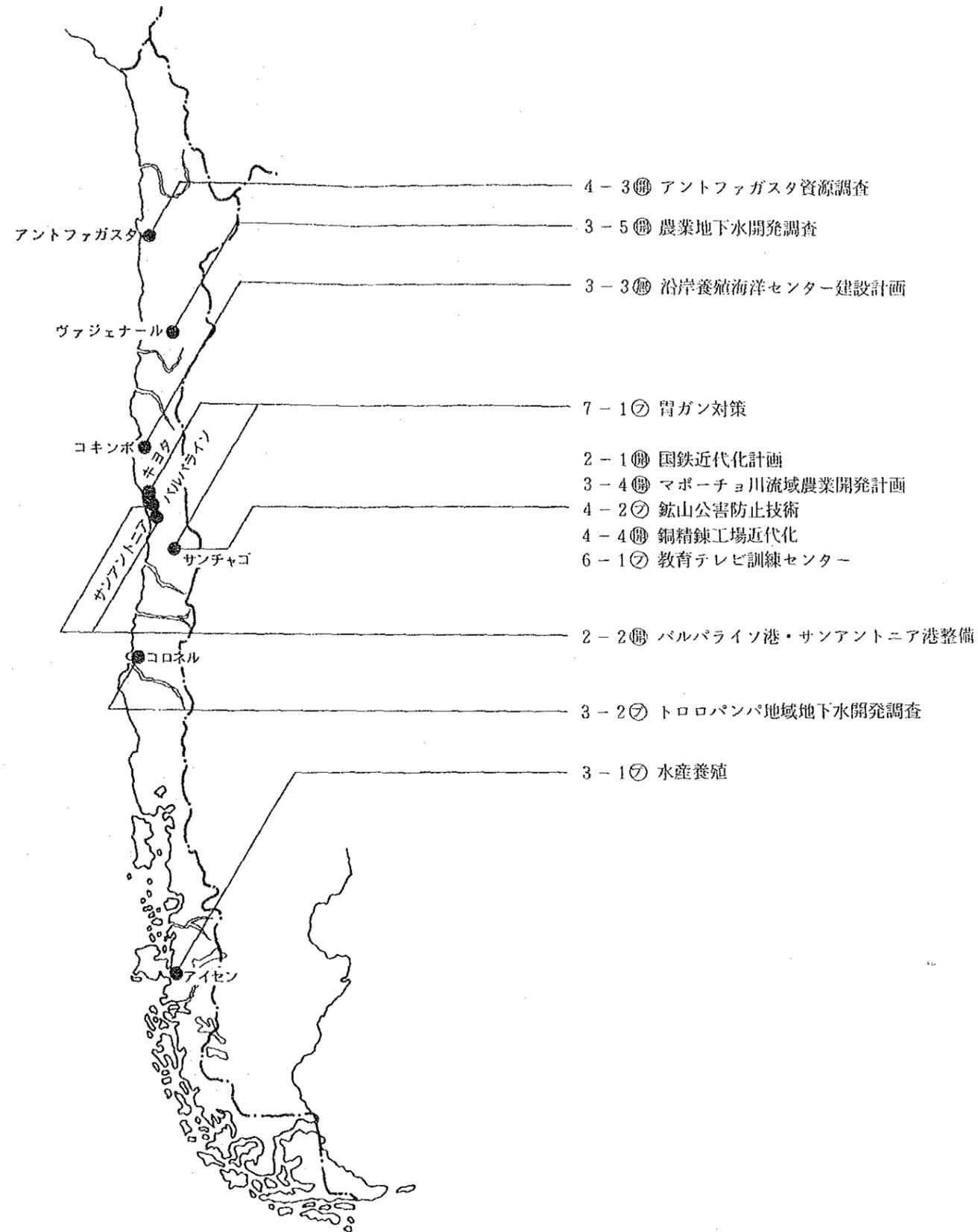
図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図

- 凡例
- ④ 開発調査
 - ⑦ プロジェクト方式技術協力
 - ⑤ 無償資金協力
 - ⑥ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

4-1 ④ 中部地区資源開発協力調査



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年および60年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55~60年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

<input type="text"/>	開発調査	<input type="text"/>	プロジェクト方式技術協力
<input type="text"/>	海外開発計画調査	事前	事前調査
<input type="text"/>	資源開発基礎調査	実協	実施協議
<input type="text"/>	開発協力基礎調査	計打	計画打合
<input type="text"/>	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(食増)	食糧増産援助	機修	機材修理
<input type="text"/>	有償資金協力（政府直接借款）	アケ	アフターケア
E/N	交換公文	———で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。	
条件	利率、償還期間（据置期間）	（ ）内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			~55	56	57	58	59	60	
2-1	国鉄近代化計画 ——チリ国鉄の経営の合理化、近代化を図るため 営業施策全般の策定および貨物、貨車管理の近代化に関する提案	サンチャゴ		<input type="text"/> 6.3	<input type="text"/> 185.0	<input type="text"/> 10.2			201.5
2-2	バルパライソ港・サンアントニア港整備	60~					<input type="text"/>		

3. 農 林・水 産

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)		
			～55	56	57	58	59		60	
3-1	水産養殖 —— 北半球産の白サケを南半球に移殖する事業についての技術協力 54.10.2～62.10.1	アイセン		プ	ロ	技	協		30.4 ⑧ 機材 377.9	
			巡指	巡指	巡指	巡指	エバ			
			3.6 (6)	5.2 (7)	6.9 (7)	6.5 (7)	8.2 (4)			
			機	材	供	与				
			56.2	171.6	46.8	103.3				
3-2	沿岸漁業訓練普及計画 —— 沿岸漁業振興を推進するための沿岸漁業訓練センターを建設 58.4.1～63.3.31	コロネル市		プ	ロ	技	協		32.1 ⑨ 機材 181.9	
			事前	実	協	計	打	巡指		
			5.5	6.0 (4)	7.8 (5)	12.8				
			機	材	供	与				
			6.4	175.2						
3-3	沿岸養殖・海洋調査センター建設計画	コキンボ					(水産)	無償 1,195.0 E/N59.6.5	1,195.0	
3-4	マポーチョ川流域農業開発計画 —— 農業生産性と生産物の質的向上を図るためのF/S	サンチャゴ市周辺					開調 77.9	開調	77.9	
3-5	農業地下水開発計画	ヴァジェナール						開調		

4. 鉱工業・エネルギー

4-1	中部地区資源開発協力調査 —— 地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査	中部地域		資開 16.5	資開 103.7	資開 85.7	資開 29.2		235.1
4-2	銅精練公害防止技術 —— 鉱山における大気・水質汚染の測定、分析及び防止技術の指導・助言をする	サンチャゴ						プロ技協 事前	
4-3	アントファガスタ地区資源調査	アントファガスタ						資開	
4-4	銅精練工場近代化 —— コデル社、エルテンエンテ部門の機械工場の鋳造部門における研磨工程及び組立て部門における工場近代化計画を策定する	サンチャゴ						海開	

5. 商業・観光

6. 人的資源

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			～55	56	57	58	59	60		
6-1	教育テレビ訓練センター ——事前調査	サンチャゴ							プロ技協 事前	

7. 保健・医療

7-1	胃がん対策 サンチャゴ市胃がん診断センター キヨタ市サン・マルティン病院 ——早期胃がん診断技術および集団検診技術の向 上のための技術協力 52.4.1～57.3.31		ブ		ロ	技 協			実績合計(百万円)
			エ	バ		ア	ケ		
			専門家3.3			3.5			
			(3)	(4)		機材供与			
			14.5	43.7		33.0		機 材	91.2

8. 社会福祉

9. その他

参考表-1 1982年対チリ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表

援 援 国 国 際 機 関	O D A				O O F	O D A + O O F 合 計	
	技 術 協 力	無 償 資 金 協 力	借 款	政 府 開 発 援 助 総 額			
	金 額 全 体 比 (百万ドル) (%)						
二 国	オーストラリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.7 (-4.5)	-0.7 (-10.0)
	オーストリア	0.1 (0.3)	0.1 (1.4)	- (-)	0.2 (2.4)	- (-)	0.2 (2.9)
	ベルギー	0.5 (1.7)	0.5 (6.8)	- (-)	1.0 (11.8)	-0.3 (-1.9)	0.7 (10.0)
	カナダ	- (-)	2.1 (28.8)	-0.2 (-0.4)	1.9 (22.4)	1.1 (7.1)	3.1 (44.3)
	デンマーク	0.3 (1.0)	- (-)	- (-)	0.3 (3.5)	- (-)	0.3 (4.3)
	フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
	フランス	2.3 (7.6)	- (-)	-1.9 (-4.1)	0.4 (4.7)	-4.5 (-29.0)	-4.2 (-60.0)
	西ドイツ	13.0 (43.0)	0.4 (5.5)	-4.9 (-10.7)	8.5 (100.0)	-4.5 (-29.0)	4.0 (57.1)
	イタリア	0.3 (1.0)	- (-)	- (-)	0.3 (3.5)	- (-)	0.3 (4.3)
	日本	3.6 (11.9)	2.3 (31.5)	-1.5 (-3.3)	4.4 (51.8)	- (-)	4.4 (62.9)
	オランダ	3.8 (12.5)	1.2 (16.4)	-0.8 (-0.2)	4.2 (49.4)	-0.2 (-1.3)	4.0 (57.1)
	ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	スウェーデン	- (-)	0.4 (5.5)	- (-)	0.3 (3.5)	0.5 (3.2)	0.8 (11.4)
	スイス	- (-)	0.4 (5.5)	- (-)	0.4 (4.7)	-0.3 (-1.9)	0.1 (1.4)
	イギリス	1.2 (4.0)	- (-)	-0.1 (-0.2)	1.1 (12.9)	-0.2 (-1.3)	0.9 (12.9)
アメリカ	1.0 (3.3)	- (-)	-28.0 (-60.9)	-27.0 (-317.6)	-23.0 (-148.4)	-50.0 (-714.3)	
小 計	26.0 (85.8)	7.3 (100.0)	-37.3 (-81.1)	-4.0 (-47.1)	-32.2 (-207.7)	-36.2 (-517.1)	
国 際 機 関	A F . D . F .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A F . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A S . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	C A R . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	E . E . C .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	19.2 (123.9)	19.2 (274.3)
	I D A	- (-)	- (-)	- (-)	-0.7 (-8.2)	- (-)	-0.7 (-10.0)
	I . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	-0.8 (-94.1)	28.4 (183.2)	20.4 (291.4)
	I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I . F . C .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (0.6)	0.1 (1.4)
	IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	3.1 (36.5)	- (-)	3.1 (44.3)
	U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	0.7 (8.2)	- (-)	0.7 (10.0)
	U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (1.2)	- (-)	0.1 (1.4)
	U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
W E P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (4.7)	- (-)	0.4 (5.7)	
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
(小 計)	4.3 (14.2)	- (-)	-8.7 (-18.9)	-4.4 (-51.7)	47.7 (307.7)	43.3 (618.6)	
O P E C 諸 国	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合 計	30.3 (100.0)	7.3 (100.0)	-46.0 (-100.0)	-8.5 (-100.0)	15.5 (100.0)	7.0 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-2 1983年対テリ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表

援 援 国 国 際 機 関	O D A				O O F	ODA+OOF 合 計	
	技 術 協 力	無 償 資 金 協 力	借 款	政 府 開 発 援 助 総 額			
	金 額 全 体 比 (百万ドル) (%)						
二 国 間	オーストラリア	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	-0.4 (-0.2)	-0.4 (-0.2)
	オーストリア	0.1 (0.3)	— (—)	— (—)	0.1 (7.1)	— (—)	0.1 (0.1)
	ベルギー	0.5 (1.7)	0.3 (2.1)	— (—)	0.8 (57.1)	-0.5 (-0.3)	0.3 (0.2)
	カナダ	1.6 (5.4)	0.9 (6.3)	-0.4 (-0.9)	2.1 (150.0)	-2.3 (-1.3)	-0.2 (-0.1)
	デンマーク	0.2 (0.7)	— (—)	— (—)	0.2 (14.3)	— (—)	0.2 (0.1)
	フィンランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)
	フランス	3.2 (10.7)	— (—)	-1.6 (-3.7)	1.6 (114.3)	-3.9 (-0.2)	-2.3 (-1.3)
	西ドイツ	13.7 (46.0)	0.8 (5.6)	-3.0 (-7.0)	11.5 (821.4)	-4.3 (-2.5)	7.2 (4.1)
	イタリア	0.4 (1.3)	— (—)	— (—)	0.4 (28.6)	— (—)	0.4 (0.2)
	日本	3.4 (11.4)	0.6 (4.2)	0.1 (0.2)	4.1 (292.9)	— (—)	4.1 (2.3)
	オランダ	3.2 (10.7)	1.4 (9.8)	-0.6 (-1.4)	4.0 (285.7)	-0.1 (0.0)	3.9 (2.2)
	ニュージーランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	ノルウェー	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	スウェーデン	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)
	スイス	— (—)	0.4 (2.8)	— (—)	0.4 (28.6)	-0.6 (-0.3)	-0.3 (-0.2)
	イギリス	0.7 (2.3)	— (—)	-0.1 (-0.2)	0.6 (42.9)	-0.1 (0.0)	0.5 (0.3)
	アメリカ	— (—)	10.0 (69.9)	-28.0 (-65.6)	-18.0 (-1285.7)	-28.0 (-16.1)	-46.0 (-26.3)
(小 計)	26.9 (90.3)	14.3 (100.0)	-33.5 (-78.5)	7.7 (550.0)	-40.4 (-23.3)	-32.7 (18.7)	
二 国 際 機 関	A.F. D. F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A.F. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A.S. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	CAR. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	E. E. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I B R D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	12.7 (7.3)	12.7 (7.3)
	I D A	— (—)	— (—)	— (—)	-0.7 (-50.0)	— (—)	-0.7 (-0.4)
	I. F. C.	— (—)	— (—)	— (—)	-8.4 (-600.0)	201.3 (116.0)	192.9 (110.2)
	I F A D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	2.1 (150.0)	— (—)	2.1 (1.2)
	U N T A	— (—)	— (—)	— (—)	0.6 (42.9)	— (—)	0.6 (0.3)
	U N I C E F	— (—)	— (—)	— (—)	0.1 (7.1)	— (—)	0.1 (0.1)
	U N R W A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	W F P	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
U N H C R	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	0.1 (7.1)	— (—)	0.1 (0.1)	
Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
(小 計)	2.8 (9.4)	— (—)	-9.1 (-21.3)	-6.3 (-450.0)	214.0 (123.3)	207.7 (118.7)	
O P E C 諸 国	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
総 計	29.8 (100.0)	14.3 (100.0)	-42.7 (-100.0)	1.4 (100.0)	173.6 (100.0)	175.0 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)								
西ドイツ	12.9	(33.2)	9.6	(19.2)	16.4	(34.4)	14.6	(37.0)	14.5	(32.9)
日本	0.9	(2.3)	2.2	(4.4)	4.8	(10.1)	3.2	(8.1)	4.0	(9.1)
オランダ	1.1	(2.8)	3.0	(6.0)	3.7	(7.8)	5.0	(12.7)	4.5	(10.2)
カナダ	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.3)	2.5	(5.7)
フランス	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	1.4	(3.5)	3.2	(7.3)
アメリカ	10.0	(25.8)	20.0	(40.1)	11.0	(23.1)	5.0	(12.7)	10.0	(22.7)
ベルギー	1.9	(4.9)	1.4	(2.8)	0.7	(1.5)	0.9	(2.3)	0.8	(1.8)
イギリス	0.7	(1.8)	3.6	(7.2)	4.5	(9.4)	2.9	(7.3)	0.7	(1.6)
その他	1.0	(2.6)	0.7	(1.4)	0.8	(1.7)	0.7	(1.8)	1.0	(2.3)
国際機関	10.3	(26.5)	9.4	(18.8)	5.8	(12.1)	5.7	(14.4)	2.8	(6.3)
合計	38.8	(100.0)	49.9	(100.0)	47.7	(100.0)	39.5	(100.0)	44.1	(100.0)

借款（グロス）

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)								
西ドイツ	26.6	(29.7)	0.1	(0.3)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
日本	0.4	(0.4)	0.0	(0.0)	3.7	(4.9)	0.0	(0.0)	2.0	(4.7)
フランス	0.6	(0.7)	0.1	(0.3)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
アメリカ	95.0	(106.1)	15.0	(8.9)	4.0	(5.3)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
国際機関	20.8	(23.2)	6.5	(6.8)	10.7	(4.3)	0.7	(1.5)	0.0	(0.0)
合計	143.4	(160.2)	21.7	(-56.2)	18.5	(-24.7)	0.7	(-1.5)	2.0	(-4.7)

借款返済分	△53.9	(60.2)	△60.3	(-156.2)	△93.3	(-124.7)	△47.2	(-101.5)	△44.7	(-104.7)
借款(ネット) = 純支出額	89.5	(100.0)	-38.6	(-100.0)	-74.8	(-100.0)	-46.5	(-100.0)	-42.7	(-100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85.

図表リスト チリ

- 図1-1 行政区分図／3
- 図1-2 地域参考図／3
- 図1-3 気候区分図／4
- 図1-4 概要図／4
- 図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移／10
- 図2-2 援助主体別ODA推移／11
- 図2-3 最近の援助主体別ODAのシェア（1982, 83年）／11
- 図2-4 援助形態別ODA推移／11
- 図2-5 最近の援助形態別ODAのシェア（1982, 83年）／11
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）／13
- 図3-3 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合／13
- 図3-4 主要経済技術協力プロジェクト位置図／14
- 図4-1 わが国の対チリODAにおける形態別配分の推移／19
- 図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるチリのシェアの推移／19
- 図4-3 わが国の対中南米地域ODA総額に占めるチリのシェアの推移／19
- 図4-4 チリ側からみたわが国ODAシェアの推移／19
- 図4-5 わが国とチリとの貿易額の推移／20
- 図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図／22

- 表1-1 GDP産業部門別生産目標／7
- 表1-2 分野別にみた総資本形成／8
- 表4-1 わが国のチリに対する経済技術協力実績／21
- 参考表1 1982年対チリ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表／27
- 参考表2 1983年対チリ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表／28
- 参考表3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／29

参考資料

1. PROGRAMA DE DESARROLLO DEL ESTADO DE CHILE 1983-1989 ; 1982
2. PROGRAMA TRIENAL 1985-1987 ; REPUBLICA DE CHILE MINISTERIO DE ECONOMIA FOMENTO Y RECONSTRUCCION
3. INFORME DE COOPERACION TECNICA Y FINANCIERA PARA EL DESARROLLO-1984 ; P.N.U.D (UNDP). 1985
4. LEY DE PRESUPUESTOS DEL SECTOR PUBLICO AÑO 1983, 1984, 1985 ; REPUBLICA DE CHILE MINISTERIO DE HACIENDA DIRECCION DE PRESUPUESTOS
5. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1980/83 ; OECD, 1984
6. World Development Report 1985 ; WORLD BANK
7. World Bank Atlas 1984 ; WORLD BANK
8. Direction of Trade Statistics Yearbook 1985 ; IMF
9. International Financial Statistics December 1985 ; IMF
10. チリ事情 ; 外務省, 昭和61年
11. 国際協力事業団年報 1976~1985 ; 国際協力事業団
12. 国際協力事業団事業実績表 昭和56~59年 ; 国際協力事業団
13. 経済協力の現状と問題点1984, 1985 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
		- エネルギー	03 - Natural resources
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authors and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○チリ共和国

